

第 3 出資団体別監査結果

八丈島空港ターミナルビル株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

八丈島空港ターミナルビル株式会社(以下「会社」という。)は、貸室及び空港施設の賃貸業(以下「不動産部門」という。)、航空機、航空旅客、航空貨物等の地上取扱業務(以下「航空部門」という。)等を営むことを目的とし、昭和55年7月に設立され、主として次の事業を行っている。

ア 不動産部門

会社は、エアーニッポン株式会社、東京都(八丈支庁)、土産品店(3店舗)等に対し、ビルの貸室等を賃貸している。

イ 航空部門

会社は、東京・八丈島間にジェット機を就航しているエアーニッポン株式会社と、航空旅客及び航空貨物等の八丈島空港における地上取扱業務を受託している。

ウ レストラン部門

会社は、ビル内でレストランの経営を行っている。

エ 販売部門

会社は、株式会社ジェイティービー等と旅行代理店契約を締結し、国内及び海外旅行業務を取り扱っているほか、ビル内に自動販売機、コインロッカー及び公衆電話機等を設置し、収入を得ている。また、クリーニング取扱い、中元・歳暮商品の訪問販売等を行い、さらに伊豆諸島を結ぶヘリコプターを就航している東邦航空株式会社の地上取扱業務を受託している。

オ 受託事業部門

会社は、株式会社テプスターと東京電力地熱館の運営受託業務契約を締結している。また、平成14年度から新たに東邦航空株式会社からヘリコプター整備支援業務を受託している。

(2) 都との関係

都は、会社設立に当たり、資本金3億円のうち1億5,900万円を出資(出資率53%)しているほか、ビル建設協力金1,684万2,000円を昭和57年4月に貸し付けていた(10年据置、この間無利子、その後の10年間で償還、この間の利率年2%)が、平成14年度で返済が完了した。

また、都は、ビル敷地として、都有地3,722.79m²を有償(平成14年度使用料171万8,880円)で使用許可している。

2 組 織

会社は、事務所を八丈町大賀郷2, 839番地2に置き、役員11名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名、監査役2名(非常勤役員9名))及び従業員44名で、管理部及び事業部の2部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成13年度(第22期)及び平成14年度(第23期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成15年6月20日

(2) 会社 平成15年6月24日及び25日

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成13年度及び平成14年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成13年度は799万余円、平成14年度は1,729万余円の当期利益を計上している。

平成14年度における営業収益は、5億6,069万余円で、前年度(5億6,133万余円)と比較して63万余円(0.1%)の減少となっている。これは主に、受託事業収入が東邦航空株式会社からのヘリコプター整備支援業務の新規受託などにより、また、販売収入が中元・歳暮等の物品販売やフリージア発送業務などにより、それぞれ増加したものの、表1のとおり、航空旅客の減少により、航空収入及びレストラン収入が減少したことによるものである。

また、営業費用は、5億3,619万余円で、前年度(5億4,229万余円)と比較して609万余円(1.1%)の減少となっている。これは主に、前年度における空港ターミナルビル屋上防水の補修工事が終了したことにより一般管理費(修繕費)が減少したことによるものである。なお、営業費用の内訳は、表2のとおりである。

この結果、営業損益は、2,449万余円の営業利益となっており、前年度(1,904万余円)と比較して利益が545万余円(28.7%)増加している。

(表1) 航空旅客実績

(単位:人)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
旅客数	261,617	266,038	237,162	253,682	246,590

(表2) 営業費用の内訳

(単位：千円、%)

科目	平成14年度		平成13年度		比較増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A-B)	増減率(%) (C/B×100)
事業費小計	364,952	68.1	354,746	65.4	10,206	2.9
人件費	257,873	48.1	253,375	46.7	4,498	1.8
賃借料	11,612	2.2	11,344	2.1	268	2.4
水道光熱費	5,987	1.1	6,077	1.1	90	1.5
売上原価	63,561	11.9	59,582	11.0	3,979	6.7
その他	25,915	4.8	24,363	4.5	1,552	6.4
一般管理費小計	171,244	31.9	187,545	34.6	16,300	8.7
役員報酬	21,480	4.0	21,480	4.0	0	0
人件費	45,785	8.5	45,943	8.5	158	0.3
修繕費	23,717	4.4	39,562	7.3	15,845	40.1
水道光熱費	6,060	1.1	7,789	1.4	1,729	22.2
外注作業費	16,184	3.0	13,434	2.5	2,750	20.5
減価償却費	30,499	5.7	32,117	5.9	1,618	5.3
その他	27,515	5.1	27,217	5.0	298	1.1
合計	536,197	100.0	542,291	100.0	6,093	1.1

次に、営業外損益について見ると、営業外収益は、30万余円で、前年度(107万余円)と比較して76万余円(71.3%)減少し、営業外費用は、151万余円で、前年度(207万余円)と比較して55万余円(26.8%)の減少となっている。

以上の結果、経常損益は、2,329万余円の経常利益となっており、前年度(1,804万余円)と比較して利益が524万余円(29.1%)増加している。

また、平成14年度には、特別利益445万余円を計上している。これは、税制改正による退職引当金制度の改正で、退職引当金を取り崩したことによるものである。

なお、経営成績について経営比率を算出すると表3のとおりである。

(表3) 経営比率

項 目	算 式	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times 100$	1.72	3.97	1.72	0.98	2.21
売上高純利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{売上高}} \times 100$	2.67	5.74	2.59	1.42	3.08
総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \times 100$	0.64 回	0.69 回	0.66 回	0.69 回	0.71 回

以上、経営成績について述べてきたが、平成13年度、平成14年度とも当期利益を計上している。

(2) 財政状態

平成14年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産総額7億8,154万余円、負債総額1億8,113万余円、資本総額6億40万余円となっている。

資産は、前年度(8億1,049万余円)と比較して2,895万余円(3.6%)減少している。これは主に、流動資産において、預金が7,444万余円増加したものの、営業未収金が1,616万余円減少したこと、固定資産において、有形固定資産が減価償却に伴い2,774万余円減少したこと、投資有価証券として保有していたエアーストック株式の株式10万株を譲渡したことにより5,000万円減少したことなどによる。

一方、負債は前年度(2億2,737万余円)と比較して4,624万余円(20.3%)減少している。これは主に、流動負債において、預り金が1,537万余円増加したものの、補修工事等の未払費用が2,868万余円減少したこと、固定負債において、長期預り金が1,833万余円減少したこと、退職引当金取崩し等により退職引当金が1,290万余円減少したことによるものである。

資本は、当期利益の計上に伴い、前年度に比較して1,729万余円(3.0%)増加している。

なお、財政状態について財務比率を算出すると表4のとおりとなっており、平成14年度は流動比率がきわめて大きいですが、これは主にエアーストック株式の株式を譲渡したことによるものである。

(表4) 財務比率

項目	算式	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	213.3	197.8	211.6	232.7	342.0
長期資本適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	84.4	88.6	84.1	81.4	70.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.5	70.1	70.3	71.9	76.8

以上、経営成績及び財政状態について述べてきたが、会社は引き続き当期利益を計上しており、経営状況は良好なものと認められるものの、会計処理について、別項指摘事項にあるとおり今後検討・是正が望まれる事項が認められた。

2 指摘事項

(1) 会社関係

ア 会計処理を適切に行うべきもの

企業会計原則によると、企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならないとされている。(企業会計原則第一、一般原則第4明瞭性の原則)

ところで、会社の財務諸表について見たところ、次のような会計処理に適切を欠く事例が見受けられた。

(ア) 会社の貸借対照表の勘定科目「長期預り金」に、表5のとおり、関連会社からの借入金が含まれているが、当該借入金については、返済の期限が明確に決定されていること及び利息を支払うことになっていること等から、勘定科目を「長期借入金」として計上すべきである。

(表5) 勘定科目を「長期借入金」とすべきもの

借入先	金額(平成14年度末時点)	適用
A	35,200,000 円	176,000,000 円を、平成元年4月借入れ、6年間据え置き、この間無利子、その後の10年間で償還、この間の利率年2%
B	1,995,530 円	5,949,300 円を、平成元年4月借入れ、6年間据え置き、この間無利子、その後の10年間で償還、この間の利率年2%

(イ) 会社の平成13年度及び平成14年度の貸借対照表の流動負債の部に、未払費用として、平成13年度は4,808万余円、平成14年度は1,940万余円計上されているが、その中に屋上防水の建物建設代金の未払分が含まれている(平成13年度:3,622万余円、平成14年度:824万余円)。

ところで、企業会計原則注解によると、未払費用は、未払金とは異なり、一定の契約に従い継続的に役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対していまだその対価の支払が終わらないものをいうとされている。それに対し、未払金は、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払が終わらないものをいうとされている。

しかしながら、会社は、同原則によらず、継続的に役務の提供を受けない屋上防水工事の未払の建物建設代金を未払費用に計上しており、適切でない。

会社は、企業会計原則に基づき、その性質を示す適当な科目である未払金として計上すべきである。

会社は、会計処理を適切に行われたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成14年度	平成13年度	増()減	
	金 額 (A)	金 額 ()	金 額 (C = A - B)	増減率(%) (C/B × 100)
1 営業収益	560,696,431	561,332,612	636,181	0.1
不動産収入	169,531,555	169,849,184	317,629	0.2
航空収入	221,322,585	225,896,753	4,574,168	2.0
レストラン収入	66,088,199	68,556,584	2,468,385	3.6
販売収入	76,077,063	73,186,288	2,890,775	3.9
受託事業収入	27,677,029	23,843,803	3,833,226	16.1
2 営業費用	536,197,517	542,291,500	6,093,983	1.1
事業費	364,952,883	354,746,155	10,206,728	2.9
一般管理費	171,244,634	187,545,345	16,300,711	8.7
3 営業損益(1-2)	24,498,914	19,041,112	5,457,802	28.7
4 営業外収益	309,945	1,078,157	768,212	71.3
受取利息	35,329	125,584	90,255	71.9
雑収入	274,616	952,573	677,957	71.2
5 営業外費用	1,517,171	2,073,032	555,861	26.8
支払利息	1,153,392	1,935,316	781,924	40.4
雑損	363,779	137,716	226,063	164.2
6 営業外損益(4-5)	1,207,226	994,875	212,351	21.3
7 経常損益(3-6)	23,291,688	18,046,237	5,245,451	29.1
8 特別利益	4,454,488	0	4,454,488	
9 法人税等	10,454,272	10,048,229	406,043	4.0
10 当期利益(7+8-9-10)	17,291,904	7,998,008	9,293,896	116.2
11 前期繰越利益	7,117,322	9,114,314	1,996,992	21.9
12 当期末処分利益(11+12)	24,409,226	17,117,322	7,291,904	42.6

(別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率(%) (C/B × 100)
1 流動資産	288,078,633	36.9	230,944,782	28.5	57,133,851	24.7
現金	4,517,985	0.6	5,594,055	0.7	1,076,070	19.2
預金	263,168,764	33.7	188,727,745	23.3	74,441,019	39.4
営業未収入金	15,404,261		31,568,075	3.9	16,163,814	51.2
貯蔵品	4,946,261	0.6	4,518,908	0.6	427,353	9.5
立替金	40,110	0.0	46,425	0.0	6,315	13.6
前払費用	1,252	0.0	379,574	0.0	378,322	99.7
その他の流動資産	0	0.0	110,000	0.0	110,000	100.0
2 固定資産	493,467,454	63.1	579,552,438	71.5	86,084,984	14.9
有形固定資産	486,302,461	62.2	514,047,312	63.4	27,744,851	5.4
土地	35,104,894	4.5	35,104,894	4.3	0	0.0
建物	315,157,506	40.3	334,917,644	41.3	19,760,138	5.9
建物付属設備	114,361,636	14.6	122,800,156	15.2	8,438,520	6.9
構築物	6,900,083	0.9	7,061,200	0.9	161,117	2.3
機械装置	643,018	0.1	733,773	0.1	90,755	12.4
車両運搬具	2,716,527	0.3	3,911,150	0.5	1,194,623	30.5
工具器具備品	11,418,797	1.5	9,518,495	1.2	1,900,302	20.0
無形固定資産	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0.0
電話加入権	853,800	0.1	853,800	0.1	0	0.0
投資等	5,350,000	0.7	62,730,000	7.7	57,380,000	91.5
投資有価証券	10,000	0.0	50,010,000	6.2	50,000,000	100.0
保証金	5,220,000	0.7	12,720,000	1.6	7,500,000	59.0
敷金	120,000	0.0	0	0.0	120,000	
繰延資産	961,193	0.1	1,921,326	0.2	960,133	50.0
長期前払保険料	961,193	0.1	1,921,326	0.2	960,133	50.0
資産合計	781,546,087	100.0	810,497,220	100.0	28,951,133	3.6

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (%) (C / B × 100)
1 流動負債	84,225,419	10.8	99,232,038	12.2	15,006,619	15.1
未払金	6,193,200	0.8	5,988,953	0.7	204,247	3.4
営業未払金	4,496,776	0.6	4,926,067	0.6	429,291	8.7
未払費用	19,402,694	2.5	48,083,808	5.9	28,681,114	59.6
前受金	12,698,361	1.6	12,698,361	1.6	0	0.0
預り金	33,279,790	4.3	17,902,864	2.2	15,376,926	85.9
賞与引当金	2,714,898	0.3	5,508,285	0.7	2,793,387	50.7
納税充当金	5,439,700	0.7	4,123,700	0.5	1,316,000	31.9
2 固定負債	96,911,442	12.4	128,147,860	15.8	31,236,418	24.4
長期預り金	50,980,539	6.5	69,315,469	8.6	18,334,930	26.5
退職給与引当金	45,930,903	5.9	58,832,391	7.3	12,901,488	22
負債合計	181,136,861	23.2	227,379,898	28.1	46,243,037	20.3
3 資本金	300,000,000	38.4	300,000,000	37.0	0	0.0
4 剰余金	300,409,226	38.4	283,117,322	34.9	17,291,904	6.1
別途積立金	276,000,000	35.3	266,000,000	32.8	10,000,000	3.8
当期末処分利益	24,409,226	3.1	17,117,322	2.1	7,291,904	42.6
(うち当期利益)	17,291,904		7,998,008		9,293,896	116.2
資本合計	600,409,226	76.8	583,117,322	71.9	17,291,904	3.0
負債資本合計	781,546,087	100.0	810,497,220	100.0	28,951,133	3.6